対象年度	令和 3年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名	肝炎ウイルス事業						予算事業名	肝炎ウイルス検診事業費									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法								
			04	01	04	2009	経常経費										
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業									
	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)							健康増進課									
事業期間	②保健予防活動の充実						担当課係等	健康増進係									
	1健康診査と各種検診の推進							健康増進係									
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】	肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、検診の受診促進を図り、健康障害の回避、症状軽減及び進行の遅延に努める。						【事業開始のきっかけや他市の状況など】	平成14年度に老人保健法に基づき実施する健康診査に追加されたことで実施し、健康増進法の健康増進事業として引き継がれた。県内他市町村も同様に集団健診・個別検診で実施している。									
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】	市内協力医療機関及び集団健診(総合健診及び一般・早朝健診)において肝炎ウイルス検診を実施する。						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】	過去に市の肝炎ウイルス検診を受けたことがない次の者 ①節目年齢の者(40・45・50・55・60歳) ②41歳以上で初めて肝炎ウイルス検診を希望する者									
【令和 3年度 事業内容】						【令和 4年度 事業内容】						【令和 5年度 事業内容】					
・個別検診(医療機関)及び集団検診において肝炎ウイルス検診を実施。 ・節目年齢該当者への受診票個別通知による受診勧奨。						・個別検診(医療機関)及び集団検診において肝炎ウイルス検診を実施。 ・節目年齢該当者への受診票個別通知による受診勧奨。						・個別検診(医療機関)及び集団検診において肝炎ウイルス検診を実施。 ・節目年齢該当者への受診票個別通知による受診勧奨。					

■ 事業費

		R01年度	R02年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	1,083	2,250			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	542	19			
歳 入 計 (千 円)		1,625	2,269			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千 円)	金額 (千 円)			
	10 需用費	107	116			
	11 役務費	169	174			
	12 委託料	1,349	1,979			
歳 出 計 (千 円) (A)		1,625	2,269			
伸 び 率 (%)			39.63			
備 考	総合計画 50ページ 予算書 102ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	節目年齢（40, 45, 50, 55, 60歳）の者	人	目標	3,000.00	3,000.00	3,000.00
	節目年齢該当者に対し、肝炎ウイルス無料検診案内通知を個別に発送している。		実績	3,020.00	0.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	節目年齢の検診受診者数	人	目標	500.00	500.00	500.00
	節目年齢該当者の内、肝炎ウイルス無料検診を受診した人数。		実績	312.00	0.00	0.00
	節目年齢以外で初めて肝炎ウイルス検診を受診した者	人	目標	700.00	700.00	700.00
	過去の市検診で肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、初めて検診を希望して受診した人数		実績	126.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	肝炎ウイルスによる肝炎は慢性化しやすく、肝硬変や肝がんに進展する可能性もあることから、健診を実施することで疾病の早期発見・早期治療に努めていく必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	節目年齢対象者への無料検診案内通知の個別発送などの行政にしかできない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	市民を対象とした総合健診及び一般・早朝健診において特定健診や各種がん検診と併せて受診できるほか、市内の協力医療機関において受診が可能である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	集団健診（総合・一般・早朝健診）・個別検診（医療機関）にて実施が可能であるが、受診率が1割程度である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	節目年齢対象者の無料検診は国の指針に沿って実施しており、節目年齢以外の者であっても過去に市健診で受診したことがない場合は受診が可能である。市の広報誌に記事を掲載するなどして健診内容の案内や周知を行っている。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	市としては節目年齢に該当する者に対し無料受診券の発送を行うが、検診受診が個人の意識によるところが大きいため受診率は1割程度にとどまる。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	節目年齢対象者への個別通知やお知らせ版への記事掲載などの広報活動により、健診項目のひとつとして受診できることは市民に広まりつつあるが、特定健診やがん検診ほど関心は持たれていない現状である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
節目年齢対象者への無料検診案内の個別発送は当事業の目的に合致したものであり、医療機関だけではなく総合健診及び一般・早朝健診においても他の検診項目と併せて受診が可能であるなど、希望者への受診機会の提供や利便性においては評価できる。その一方で、節目年齢対象者の受診率は徐々に減少傾向であることから、肝炎ウイルス検診の受診の必要性についてどのように説明していくのか、効果的な案内や勧奨内容を検討していくことが今後の課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
肝炎ウイルス検診は市検診において受診したことがない者のみ受診資格があり、一度受診した者は対象外となることから受診者数は減少傾向にある。集団検診においてほかの健診項目とともにまとめて受診ができるという利点を活用するためにも、未受診者に対して受診勧奨を行うことにより健康意識を高めるよう働きかけていき、肝炎ウイルス検診単独ではなく特定健診や各種がん検診と一緒に受診を推進していくことにより全体的な受診率の向上を目指すこととする。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 肝炎や肝炎ウイルス検診について、知識の普及啓発を行うとともに、未受診者を的確に把握し受診勧奨を行う。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。